

こころはずむ出会い、いっぱい。



イオンタウン株式会社

〒261-8515 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1
TEL:043-212-6369 FAX:043-212-6449
<https://www.aeontown.co.jp/>



AEON TOWN

2025年 イオンタウン株式会社

SUSTAINABILITY BOOK 2025

サステナビリティブック



木を植えています
私たちはイオンです

さりげない一日一日の、ひとつひとつに笑顔があって。

その笑顔がまた笑顔を生んで。

この街に暮らしつづけていく幸せを、
いきいきと、一緒に育んでいく企業でありたい。

それが私たちの目指す未来です。

おもてなしの心をもって人と街を想い、
いつも暮らしのそばにいて、一歩先のヒントを。
めぐり来る毎日に、居心地のいい時間と空間、
ワクワクすることいっぱい集めて、
こころはずむ出会いを、つくっていきます。

私たちが、お客さまと、街にとって、
共にかげがえのない存在となるように。

たくさんの笑顔がつながっていく未来を、
日本の、そして世界の街々へ、
お届けしていきます。

こころはずむ出会い、いっぱい。

C O N T E N T S

イオンタウンのサステナビリティ 3

AEON TOWN Sustainability

サステナビリティ上の重点分野 5

Sustainability materiality

イオンタウンの取り組み 7

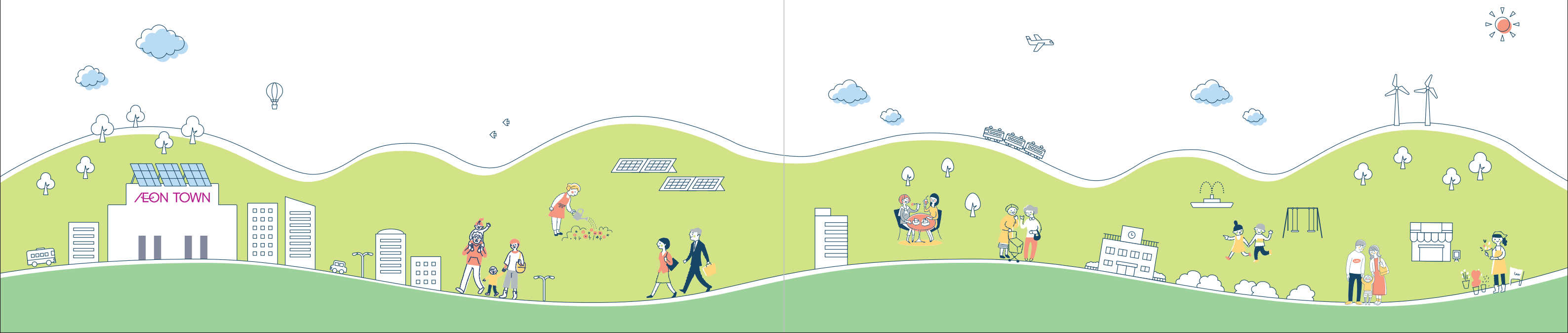
Sustainable initiatives

各ショッピングセンターの詳細データ 23

SC Detailed data

会社概要

会 社 名	イオンタウン株式会社 AEONTOWN Co., Ltd.
本 社 所 在 地	〒261-8515 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1
事 業 内 容	ショッピングセンターの開発と運営 (宅地建物取引業者免許番号 国土交通大臣(4)第7323号)
資 本 金	1億円
運 営 S C 数	159SC (2025年8月末日現在)
従 業 員 数	722名 (2025年8月末日現在) SC=ショッピングセンター



イオンタウンのサステナビリティ

TOP MESSAGE

「まちづくり」を通して、
地域とのつながりを深め、
地域社会の未来とお客さまの
心豊かな暮らしを
支えてまいります

代表取締役社長

加藤 久誠

平素よりステークホルダーの皆さまには大変お世話になりまして、誠にありがとうございます。

「イオンタウンは、『地域とのつながり』を生む空間を創造し、お客さまの日常に新たな発見を提供し続けます。」という経営理念に基づき、地域社会の絆としての役割を果たし、SDGs（持続可能な開発目標）が掲げる持続可能な社会の実現を目指しています。

目まぐるしく社会情勢が変化する中、お客さまのサステナビリティへの意識も日々大きく変容しています。当社のショッピングセンターは、地域のライフラインとしての社会的責任を果たすだけでなく、お客さまのニーズに寄り添いつつ、安全・安心に貢献する拠点や地域社会の絆としての役割を果たし、地域の皆さまのサステナブルな暮らしへの一助となれるよう努めてまいります。

本冊子では、環境、社会、ガバナンスの分類において、8つのマテリアリティに沿って当社の取り組みを紹介いたします。



イオンタウン経営理念

イオンタウンは、
「地域とのつながり」を生む空間を創造し、
お客さまの日常に新たな発見を
提供し続けます。

私たちは、地域らしさを活かした、魅力あるまちづくりを通して、お客さまがいつ訪れても地域とのつながりを感じ、心はずむ空間を創造します。
そして、お客さまの毎日に新たな発見のある瞬間を生み出し、彩りを添え、これからもずっと、「ここで暮らしたい」と思える地域づくりに貢献します。

イオンタウン サステナビリティ 基本方針

イオンタウンは、資源エネルギーを有効に活用しつつ、社会課題である少子高齢化社会への対応、気候変動への対応、循環型社会への対応などにとどまらず、地域コミュニティと共生しながら、持続可能な社会の実現と経済的な成長の調和のとれた両立を目指します。

イオンタウン環境方針

イオンタウンは、資源エネルギーを有効に活用し、サービスの質を高めながらも、環境への影響を最小にするショッピングセンター(SC)づくりを通じて、持続可能な社会の実現を目指します。そのため、環境方針を以下のとおり定め、あわせて、多くのお客さまとのコミュニケーションと地域貢献の履行に努めてまいります。

1. イオンタウンは、気候変動の緩和及び気候変動への適応に貢献します。
2. イオンタウンは、地球資源を保全し、循環型社会の構築をめざすため、ゼロエミッションSCを実現します。
3. イオンタウンは、生物多様性及び生態系の保護を推進します。
4. イオンタウンは、お客さまをはじめとするパートナーさまの生活環境の向上と、地域社会の発展と環境保全に貢献します。
5. イオンタウンは、環境法規制や当社が受け入れを決めた要求事項を順守します。
6. イオンタウンは、従業員全員で環境意識を高め、お客さま・パートナーさまと取り組みの輪を広げていきます。
7. イオンタウンは、この方針を当社従業員及びともに働く従業員に周知します。

サステナビリティの取り組みのあゆみ

- 2012年 新店における植樹活動開始(イオンタウン南城大里)
- 2018年 次世代育成支援対策推進法「くるみん」認定
- 2019年 イオンタウン環境方針策定
- 2019年 太陽光発電におけるPPAモデル活用開始(イオンタウン湖南)
- 2020年 使い捨てプラスチックストロー提供終了
- 2021年 イオンタウンSDGs宣言策定
- 2022年 イオンタウンサステナビリティ基本方針策定
- 2022年 8つのマテリアリティ策定
- 2023年 「健康経営優良法人」認定
- 2024年 生物多様性認証「ABINC認証」取得(イオンタウン浜松新橋)
- 2024年 女性活躍推進法「えるぼし」3つ星認定



サステナビリティ上の重点分野

8つのマテリアリティ
(取り組むべき重要課題)

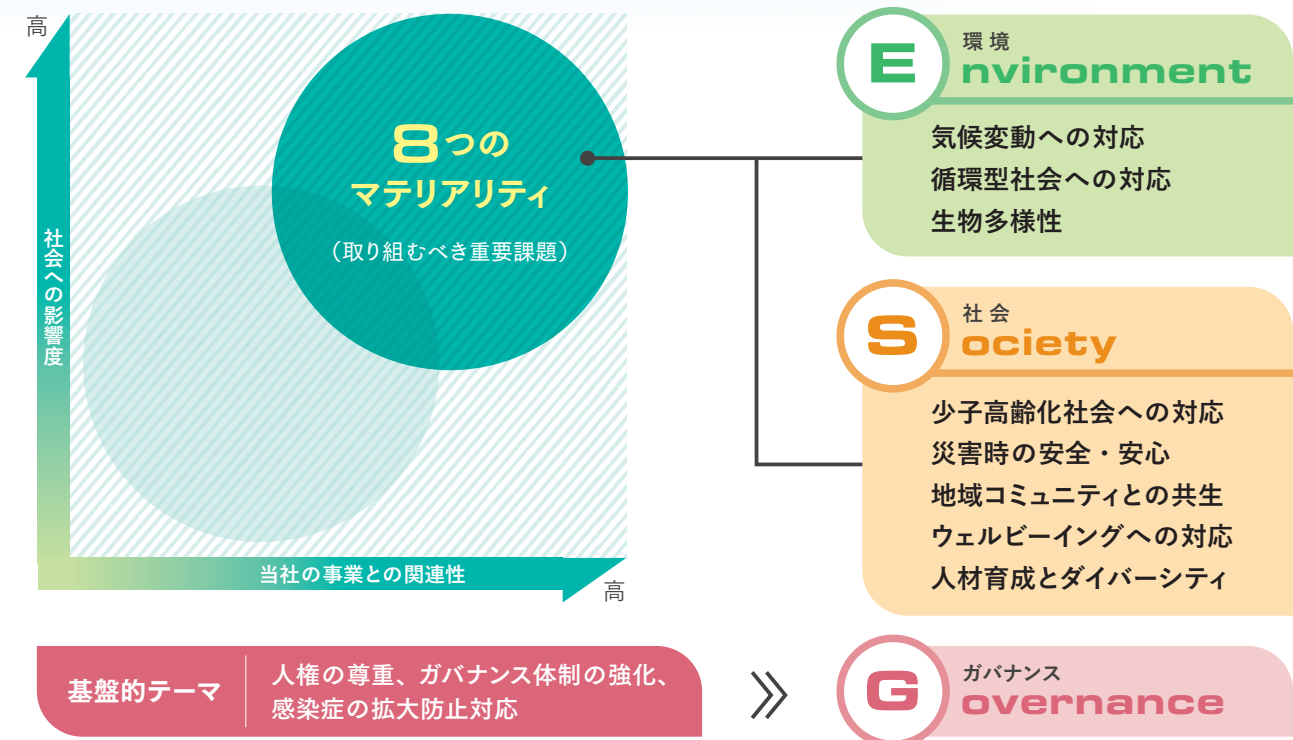
気候変動をはじめとする地球規模での環境課題や社会課題、SDGsへの取り組み意識の一層の高まりを受け、当社は、2022年度に8つのマテリアリティを策定いたしました。

環境課題として、「気候変動への対応」「循環型社会への対応」「生物多様性」を、社会課題として、「少子高齢化社会への対応」「災害時の安全・安心」の対応のみならず、地域コミュニティとの共生や持続可能な経済成長を進める項目を掲げております。

今後、私たちは、8つのマテリアリティについて、当社の経営理念と照らし合わせながら社会的価値と経済的価値を同時に実現することを目指します。



イオンタウンにとって重要な8項目のマテリアリティを特定



主な取り組みとKGI／達成目標の一覧

マテリアリティ	2040年に目指すKGI	対応するSDGs
気候変動への対応	全SCで再エネ率100%にする	7 再生可能エネルギー、11 持続可能な都市とコミュニティ、13 気候変動、14 海洋資源の持続可能な開発、15 陸域生態系の持続可能な開発
循環型社会への対応	SCにおけるマテリアルリサイクル率を向上させる	12 持続可能な消費と生産
生物多様性	自然環境や生態系へ配慮した取り組みを推進している	14 海洋資源の持続可能な開発、15 陸域生態系の持続可能な開発
少子高齢化社会への対応 (対お客さま)	時代の変化に対応し、キッズ、シニアを含むすべてのお客さまが快適に過ごせるようにSCの役割を進化させていく	3 持続可能なエネルギー、10 公平な社会
災害時の安全・安心	震災・災害・水害などの自然災害に備え、SCの防災機能を拡充させる 気候変動のリスク管理を実施し、自然災害などからの安全確保に努める	11 持続可能な都市とコミュニティ
地域コミュニティとの共生	行政、自治体との連携や災害支援、地元企業などとの協業・協働による活動を推進する 地域の交流につながる場を提供する	11 持続可能な都市とコミュニティ、17 パートナーシップによる開発
ウェルビーイングへの対応 (対従業員)	従業員一人ひとりの「働きがい」を追求し、互いが配慮し合いながら、心身ともに良好な状態で働く	3 持続可能なエネルギー、8 豊かさと公平な社会
人材育成とダイバーシティ	持続的な成長を実現するために、すべての従業員がいきいきと働けるダイバーシティ&インクルージョンによるマネジメントが行われている	4 質の高い教育をみんなに、5 ジェンダー平等を推進する、8 豊かさと公平な社会、10 公平な社会

イオンタウンの取り組み

気候変動への対応

■ 再生可能エネルギーの利用促進

イオンは、「イオン脱炭素ビジョン2050」に基づき、2040年までに国内で排出するCO₂などを総量でゼロにすることを目指しています。

当社では、グループビジョンに基づき、2030年までに、すべてのショッピングセンターで使用する電力について50%再生エネルギー導入を目指し、空調運転の合理化、高効率および省エネ機器の導入、店舗屋上などへの太陽光パネル設置、LED照明の導入などを進めています。

【エネルギー使用量(原油換算)】 (単位: kl)

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
20,910	20,816	24,964	23,021	20,970

【エネルギー使用量原単位】 (単位: GJ/千㎡×h)

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
0.00866	0.00840	0.00905	0.01110	0.00729

【エネルギー使用量原単位(前年比)】 (単位: %)

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
96.9	97.0	107.8	105.3	86.3

100%CO₂フリー電力で
運営しているSC

2022年	2SC
2023年	68SC
2024年	69SC

2024年度末
店舗使用電力の
CO₂フリー化率
51.4%

太陽光発電設備の導入

2025年8月現在、43のSCで太陽光発電設備を屋上に設置し、施設内の電力の一部として活用しています。

PPA※による電力供給契約も推進しており、22SCにおいてPPAによる太陽光発電設備の設置をしています。また、静岡県 のイオンタウン湖西新居にはソーラーカーポートを設置しており、今後も設置箇所を拡大する予定です。



太陽光発電設備(イオンタウン浜松新橋)



ソーラーカーポート(イオンタウン湖西新居)

※PPA:「Power Purchase Agreement(電力販売契約)」の略で、PPA事業者が電力需要家の敷地や屋根などのスペースを借り太陽光発電システムを設置し、そこで発電した電力を電力需要家に販売する事業モデル

■ 環境にやさしいSCづくり

電気自動車充電器の設置推進

企業による電気自動車の使用や環境整備促進を目指す国際的なビジネスイニシアチブ「EV100」推進を目的として、電気自動車充電器を2025年8月現在、26SCの駐車場に49台設置しています。お買い物の合間に電気自動車を充電していただけます。



電気自動車充電器ステーション(イオンタウン旭)



電気自動車充電器ステーション(イオンタウン守口)

クーリングシェルター

SCを指定暑熱避難施設(クーリングシェルター)として活用する取り組みを推進しています。クーリングシェルターとは、熱中症特別警戒アラートが発令されるなど、気温が非常に高くなる際にどなたでも利用できる冷房設備を備えた休息場所を指します。2025年8月現在、23のSCがクーリングシェルターとして指定されており、今後もさらに多くのSCでの指定を進めていく予定です。

また、クーリングシェルター対象のSCで働く店舗従業員は「熱中症対策アンバサダー」の講座を修了しています。熱中症対策アンバサダーとは、熱中症の正しい知識を学び、お客さまと従業員の安全を守る役割を担います。店内の温度を適切に管理し、水分補給や涼しい場所での休憩など、熱中症予防の具体的な対策をお客さまに呼びかけることで、安全で快適な環境を提供いたします。



指定暑熱避難施設
クーリングシェルター
COOLING SHELTER



公共交通機関の利用促進

公共交通機関でのご来店を推進すべく、路線バスや地域のコミュニティバスなどの停留所をSC内に設置しています。交通渋滞の緩和や公共交通機関の利用によるCO₂の削減を目指します。また、EVカーシェアステーションや、シェアサイクルポートの設置、自動運転の実証実験への参画など、環境にやさしいご来店手段の選択肢を広げるよう努めています。



コミュニティバス(イオンタウン湖西新居)



EVカーシェアステーション(イオンタウン毛呂山)



シェアサイクルポート(イオンタウンふじみ野)

■ 地元産木材・環境配慮型資材の活用

地域産材を活用し、地元の木のやさしさに触れ、地域に溶け込むSCとしてお客さまへ心地よい場の提供に努めています。また、環境配慮型資材を活用し、限られた森林資源を有効活用しています。2025年8月現在、11のSCで地元産木材を利用しています。



三重県産木材(イオンタウン桑名新西方)



秋田県産木材(イオンタウン能代)

■ グリーン建材の活用

2025年8月現在、7つのSCで、外壁材にニチハ株式会社の「オフセットサイディング※」を採用しています。

約57,000kgのCO₂を固定化し、地球温暖化防止に貢献します。

※オフセットサイディング: 国産材(スギ・ヒノキ)の木材チップを原材料にした外壁材のこと。



オフセットサイディング(イオンタウン松阪船江)

事例紹介

イオンタウン旗の台(東京都)2022年12月開店

多摩産材などの天然木を屋外軒天井に使用し、森林の適切な整備や山村をはじめとする地域経済の活性化など、東京都の健全な森づくりに貢献します。東京都では多摩産材をはじめとする国産木材の積極的な利用拡大が促進されており、当SCも木質化支援事業の補助金を受けています。

また、当SCは、館内複数箇所に自動灌水システムを備えた壁面緑化を施しており、植物に効率よく水や養分を供給することができます。木材や緑を効果的に活用しつつ、太陽光発電設備の屋上導入やCO₂フリー電気の活用により、使用電力の100%を再生可能エネルギーでまかない、サステナブル社会の実現を目指します。



■ eco検定取得推進

環境保護に対する意識の向上および取り組みの推進を目指し、全社員にeco検定の取得を奨励しています。2024年度は28名が合格し、2025年8月現在174名が検定を取得しております。社員の自主的な行動を促す一助となっています。

イオンタウンの取り組み

循環型社会への対応

■ 衣料品・雑貨回収

2025年度より、一部のSCにて資源回収ボックス「PASSTO（パスト）」を活用し、不要となった衣料品や雑貨、プラスチック製品などを回収しています。SCでのご購入品に限らず、お客さまの不要品全般を回収することで、さらなる環境負荷低減を推進しています。回収品は可能な限り再利用・再資源化され、廃棄物やCO₂排出量の削減に貢献します。



■ 古紙回収(エコモ)

SCでは、持続可能な社会づくりに向けた取り組みの一環として、古紙リサイクルポイントシステム「ecommo(エコモ)」を設置しています。ご家庭で出た段ボール・古新聞・古雑誌などを専用回収ボックスに持ち込むだけで、リサイクル量に応じてWAONポイントが付与される仕組みです。



古新聞・古雑誌回収システム「ecommo」
(イオンタウン松阪船江)

■ 強化段ボール製コンテナの設置推進

SC内に強化段ボール製の当社オリジナルコンテナを設置し、出店場所の貸出しを行う新たなサービス「AEON TOWN POP-UP STORE!」を2023年7月にスタートいたしました。コンテナは90%以上再生可能な素材となっており、強度がありながらも軽量、かつ防災加工が施されています。



「AEON TOWN POP-UP STORE!」HP



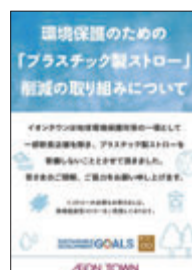
POP-UP STORE(イオンタウン吉川美南)



出店の様子

■ プラスチックの削減について

イオングループにおいては、2020年9月に「イオンプラスチック利用方針」を掲げています。当社では全SCで飲食系専門店におけるプラスチック製ストローの提供を終了しました。カトラリーも同様に、繰り返し利用ができる素材または環境配慮素材への変更を専門店さまに依頼しています。



■ 水資源の取り組み

節水型設備を導入し、建物形状などに応じて雨水および井水、再生水などを利用しています。また、ご出店いただいている専門店さまにも協力を要請し節水に取り組んでいます。

【総取水量と総排水量(下水)】

総取水量の推移(建物全体)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
総取水量 (単位: m ³)	1,916,455	2,031,447	2,081,162	2,090,541	2,102,390
うち工業用水 (単位: m ³)	11,882	11,583	12,478	12,703	13,971
うち井水 (単位: m ³)	53,000	131,659	159,237	142,618	140,178

総排水量(下水)の推移(建物全体)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
総排水量(下水) (単位: m ³)	1,397,569	1,510,619	1,691,745	1,689,151	1,887,686

生物多様性

■ イオンふるさとの森づくり

イオンでは、1991年より、新しい店舗がオープンする際、その地域に自生する樹木の苗木をお客さまと植樹しており、2025年2月末現在、グループの累計植樹本数は約1,276万本に達しています。その土地に自生する樹種を中心に植樹することで、地域に根ざした森を育てていくことを目指しています。当社では、新しいSCがオープンする際に植樹祭を開催し、お客さまとともに植樹をしています。



イオンふるさとの森づくり植樹祭
(イオンタウン湖西新居)

■ 生物多様性の保全

近年では「イオンふるさとの森」が育む生物多様性価値の調査も始めています。イオンタウン浜松新橋では、生物多様性保全への取り組みが高く評価され、静岡県内および当社初となる「ABINC認証」を取得しました。



ABINC認証とは

一般社団法人企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)が開発した、「いきもの共生事業所」推進ガイドラインの考え方に沿って計画・管理し、生物多様性の保全に取り組む商業施設・工場・集合住宅などに対して、いきもの共生事業所が評価・認定する第三者認証制度です。

事例紹介

いきもの調査 in イオンタウンおゆみ野

いきもの調査は、植樹から1年～30年ほど経過した森を有する店舗で実施し、鳥・昆虫・植物など、森で見つけたいきものを撮影・投稿することで、いつ、どんないきものがどの森にいたのかを確認してきました。この活動を通じて、森の豊かさや生態系としての機能、生物多様性の価値などについて学んでいます。2024年には、一般のお客さまとともに、2008年に開店したイオンタウンおゆみ野の「いきもの調査」を実施しました。この調査には千葉県生物多様性センターにもご協力いただき、多数のいきものを発見し、その識別や解説も行っていただきました。これからもお客さまとともに「イオン ふるさとの森」の成長を見守りながら、活動を続けてまいります。



イオンタウンおゆみ野のいきもの調査の様子

COMMENT

2024年10月19日、イオンタウンおゆみ野におけるいきもの調査に参加しました。当日印象的だったのは、2008年の開店時に実際に植樹に携わられた近隣住民の方がいらっしゃったことで、これは、「イオンふるさとの森づくり」が、単に緑化という点だけでなく、地域コミュニティの中で時間軸とともに価値を持つものであることを示すものであると思います。また、実際の調査においては、昆虫を中心に多数の種が記録される一方、チュウゴクアミガサハゴロモなど近年増加中の外来種も発見され、このような、都市部における森づくりが、人と自然との間の現代的な問題を普及・啓発する舞台ともなることを感じました。また調査に伺えることを楽しみにしています。



千葉県 環境生活部 自然保護課 生物多様性センター 大島 健夫 さま

イオンタウンの取り組み

少子高齢化社会への対応（対お客さま）

■ 公的サービスの拡充

地域社会の一員として一層の地域活性化および市民サービスの向上に取り組むため、SC内にお買い物の途中に気軽に利用できるサービスセンターや、社会福祉協議会のサテライトセンター、就労支援施設、移住相談窓口などの公共施設設置を推進しています。

イオンタウン黒崎では、毎月「八幡西区行政相談所」としてブースを設置しており、行政相談制度の普及・啓発に寄与したとの感謝状をいただきました。

また、市役所庁舎に入館いただいた事例や、オープン前に当該敷地で営業されていた公民館・郵便局がSC内に移転していただいた事例など、行政施設がSCにお入りいただくケースも増えており、地域の皆さまの利便性を高めています。

■ 地域の子育てサポート

行政や地域の方々と連携し、子育て世帯の皆さまを応援しています。

福島県のイオンタウン郡山では、こどもの遊び場を新設。授乳室、オムツ替えルームなどを配したキッズスペースも設置し、市の「赤ちゃんニコニコステーション」に登録しています。

長崎県のイオンタウン長与では、長与町と「長与町ファミリーサポーター事業の実施協定」を締結し「cocosukiながよ事業」と名付けてファミリーサポートセンター利用者の託児サービス補助を実施しています。

埼玉県イオンタウン蕨には、2020年に蕨市より委託を受けた子育て支援団体「NPO法人 子育てママ応援塾 ほっこり〜の」が運営する、公設民営の地域子育て支援センターが来店。同SC内のマックスバリュ蕨店（マックスバリュ関東株式会社）では、蕨市へ破損米325kgを贈呈し、同NPO法人様が運営する子ども食堂「ほっこり〜の子ども食堂」様などへ提供されました。提供後は、子ども食堂での食材や、フードパントリーとして必要とされている家庭に配布いただきました。

COMMENT

テナント出店の始まりは、光栄にもお電話をいただいたのがきっかけでした。最初、本当にイオンさん？と半信半疑でした。笑。出店を決意した矢先、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が始まり不安でしたが、京都大学さんと子育てAIの開発を手掛け、蕨店で実証実験を行ったことが市の目に留まり、奇跡的に支援センターに認定されました。今では、お買い物ついでに立ち寄れる敷居の低い居場所として連日ママたち、パパたち、赤ちゃんたちが賑わっています。孤立しない子育て環境は重要です。破損米をご寄付いただき市内の子ども食堂へ活用しておりますが、その循環が全国的な取り組みに発展していき、地域連携の一助になれたのはとても嬉しいこと、有難いことです。

NPO法人 子育てママ応援塾 ほっこり〜の 代表 内海 千津子 さま



行政相談所設置に関する感謝状受贈
(イオンタウン黒崎)



能代市移住定住相談窓口「のしろ暮らし」
(イオンタウン能代)



松阪公民館・松阪船江郵便局
(イオンタウン松阪船江)



木更津市役所 朝日庁舎
(イオンタウン木更津朝日)



キッズスペース(イオンタウン郡山)



長与町との協定締結式



ほっこり〜の(イオンタウン蕨)



マックスバリュ関東株式会社から蕨市への
フードバンク贈呈式

■ 認知症サポーターの養成

高齢化社会への対応の一環として、厚生労働省とNPO法人「地域ケア政策ネットワーク」が推進する「認知症サポーター100万人キャラバン」に参画し、「認知症サポーター養成講座」を開催しています。当社では2025年8月現在、690名の従業員が認定されています。

また、SCが開店する際には、専門従業員の方にも受講いただき、SC全体で認知症のお客さまに快適にお買い物いただける環境を整えています。



認知症サポーター養成講座
(イオンタウン旭)

■ ヘルス&ウェルネスの推進

SC内では、地域の皆さまが健康を目的に歩ける場所として、ウォーキングコースを開放しています。天候や気温、時間を気にせず快適にウォーキングをお楽しみいただけます。秋田県のイオンタウン能代では、能代市と能代市健康推進員協議会主催のもと、SC内約1.2kmを皆さままでウォーキング。健康イベントも同時開催し、健康管理に関する各種測定や健康相談に参加いただきました。

また、各SCでは、健康増進イベントや介護予防イベントを実施し、地域の皆さまの健康をサポートしています。

岐阜県のイオンタウン大垣では、「買い物 de リハビリフレイル予防」と題して、毎月、看護師が高齢者の方々に付き添いながら「買い物支援」をするほか、専門家による健康チェックや軽運動を行う健康教室なども実施しています。

千葉県イオンタウン旭では、地域の皆さまに楽しく健康意識を向上していただくためボディメイク初心者でも気軽に参加できる大会として、旭市と当社共催のもと、旭市初のボディメイク大会「あさひ筋肉フェスティバル」を開催しました。



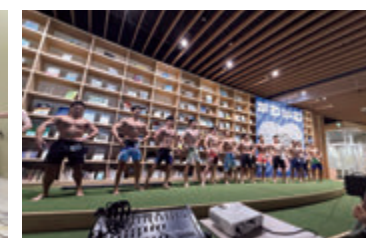
ウォーキングコースのご案内
(イオンタウン能代)



ウォーキングイベント
(イオンタウン能代)



買い物 de リハビリフレイル予防
(イオンタウン大垣)



あさひ筋肉フェスティバル
(イオンタウン旭)

■ パラスポーツの推進

イオン社会福祉基金と協働し、パラスポーツを推進しています。2024年度は、千葉県のイオンタウン旭、三重県のイオンタウン四日市泊にてポッチャイベント「イオン de パラスポ」を開催し、多くのお客さまにポッチャを体験していただきました。地域とパラスポーツをつなぐハブとなり、競技人口の裾野を広げる一助になりたいと考えています。



イオン de パラスポ (イオンタウン四日市泊)

■ ボランティア活動の推進

イオン社会福祉基金に加入し、従業員1名あたり労使で毎月100円を積み立て、従業員による障がい者へのボランティア活動やパラスポーツの推進に参画しています。新型コロナウイルス感染症の影響で訪問が叶わなかった時期にもメッセージカードなどでの活動を続け、2024年度は8つのSCにて、近隣の障がい者を支援する施設・団体へ訪問したほか、障がい者施設の作品展を開催しました。



支援学校作品展の開催(イオンタウン須賀川)

イオンタウンの取り組み

災害時の安全・安心

■ 自治体との協定締結

2025年8月現在、全国64の自治体と防災に関する協定や、さまざまな連携を推進する包括連携協定などを締結しています。また、自治体からの要請に積極的に応じ、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種や、選挙の期日前投票において、SC内の施設や駐車場を活用いただいています。

埼玉県吉川市との協定締結式



事例紹介

2023年8月の台風7号の被害で停電したエリアの本復旧に際し、協定に基づいてイオンタウン伊賀上野の駐車場を中部電力様にご利用いただき、災害対策の基地拠点としてご活用いただきました。



■ デジタルサイネージの設置

デジタルサイネージを当社103SCに計約520台（2025年8月現在）設置しており、地域情報やイベント情報、専門店情報などを積極的に配信しています。また、一部SCでは行政および株式会社サイネックスと連携し、デジタルサイネージ「わが街NAVI」を運用しています。行政情報や地域情報の発信とともに、災害時に備えて防災情報を配信するなど、地域連携の場としても活用しています。



わが街NAVI(イオンタウン守口)

■ 安全・安心の取り組み

SCの管理・運営の中で最も優先されるのはお客さまと働く従業員の安全です。災害時にお客さまに避難いただく設備を整えるとともに、地域の消防署と連携して、各SCでは定期的に防災訓練を実施し、専門店従業員の皆さま参加のもと有事の際の備えをしています。



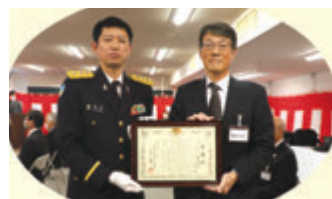
防災訓練
(イオンタウン四日市泊)



防災バルーンシェルター
(イオンタウン四日市泊)

地域の防災啓発への協力

防災に関する啓もう活動や、交通安全啓発イベントの実施協力、広報ポスター掲示など、地域で実施される防災啓発へ積極的に協力しています。全国のSCで自衛隊や警察署、消防署などから感謝状を頂戴しました。



■ 遠隔監視システムの導入

通常の監視カメラと合わせて、SCを遠隔監視できる防犯カメラを86SC（2025年8月現在）へ設置しています。離れていても設置場所の状況をリアルタイムで確認、録画した映像を再生することができます。有事の際の迅速な対応と、安全・安心な環境の構築に役立てます。



地域コミュニティとの共生

■ クリーン&グリーン活動

イオンでは、毎月11日を「イオン・デー」とし、全従業員が地域への貢献活動を行う日と定めています。その一環として当社従業員が店舗周辺の清掃などをするボランティア活動「クリーン&グリーン活動」を実施しています。専門店従業員の皆さまにもご協力いただいております。時折地域のお客さまにもお声掛けをして一緒に実施することもあります。



■ スポーツチームとの連携

地域密着型の取り組みとして、地元プロスポーツチームなどと協力し、スポーツ体験イベントや試合のパブリックビューイング、交流会を開催しています。また、一部のスポーツチームにおいては、スポンサーとしてその活動を支援しています。スポーツの魅力を多くの方にお届けするだけでなく、地域の生活をより豊かにする交流の場を提供しています。



3×3UNITED(イオンタウン始良)



COEDO KAWAGOE F.C. パブリックビューイング(イオンタウンふじみ野)

■ 伝統芸能の保存

地域に引き継がれてきた行事、祭事、神事、芸能などの伝統文化を保存・継承・普及すべく、啓発活動を行っています。2024年度は、一例として、祭事における山車の敷地内への引き込みや、店内での伝統工芸品の展示、古墳保存に関する講演会などを実施しました。



山車の引き込み(イオンタウン成田富里)



半纏の展示(イオンタウン郡山)

■ 献血活動

日本赤十字社献血促進を応援しており、献血サポーター※に登録しています。各SCでは、定期的に献血バスの受け入れや、SC内献血ルームでの実施を推進し、2024年度は全国のSCでのべ310回以上実施し、約3万7千人のお客さまにご協力いただきました。



私たちは献血推進キャンペーンを応援しています。

※献血サポーター：

医療に必要な血液を献血によって安定的に確保するために、献血に積極的に協力する企業・団体のこと



日本赤十字社千葉県支部長より
感謝状受贈



献血ルーム(イオンタウン黒崎)

■ 募金活動

イオングループの社会貢献活動の一環として行う募金活動には、例年多くのお客さまからご協力をいただいています。また、UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)の公式支援窓口である特定非営利活動法人国連UNHCR協会へ難民支援キャンペーンの実施場所を、日本ユニセフ協会へ世界のこどもたちのためのマンスリーサポーター募集キャンペーンの実施場所を、それぞれ提供しています。

【2024年度募金活動】

活動名称	活動期間	全国募金額(円)	贈呈先
台湾東部沖地震災害支援募金	2024年4月5日(金) ～2024年4月30日(火)	822,007	被災地域の各自治体
イオンユニセフセーフウォーターキャンペーン募金	2024年4月8日(月) ～2024年5月12日(日)	591,663	公益財団法人 日本ユニセフ協会
24時間テレビ募金	2024年7月4日(木) ～2024年9月8日(日)	5,052,832	公益財団法人 24時間テレビチャリティー委員会
能登豪雨災害支援募金	2024年10月1日(火) ～2024年10月31日(木)	44,629	被災地域の各自治体
首里城支援募金	2024年11月1日(金) ～2024年11月30日(土)	678,738	一般財団法人 沖縄美ら島財団
全国こども食堂応援募金	2024年12月6日(金) ～2025年1月6日(月)	1,245,101	認定NPO法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ
合計金額		8,434,970	

イオンタウンの取り組み

■ 産学連携の推進

地域の学校と相互に協力し、「産学連携」を推進しています。地域の活性化や教育研究、生涯学習、文化および産業の振興、人材育成などへの寄与を目指し、SCでの職場体験の受け入れや授業の一環としての体験学習による学びの場、SC内のイベント広場を活用した発表の場を提供しています。



防震啓発イベント
(追手門学院大学×イオンタウン茨木太田)



マーケティング調査演習
(京都橘大学×イオンタウン山科柳辻)

事例紹介

イオンタウン千種(愛知県)×名古屋工業大学との連携

国立大学法人名古屋工業大学とともに、「まちづくりにおける地域コミュニティの価値創造」について共同研究を行っています。イオンタウン千種が位置する鶴舞・千種エリアを対象として、国土交通省が推進する「まちなかウォークアブル推進プログラム」の研究や、社会実験の企画立案・効果検証を行い、参加型の将来ビジョン策定およびその実現を目指すものです。

周辺の事業者や団体、自治会の皆さまとともに、多世代のコミュニティをつなぐ潤滑油となるまちづくり組織「鶴舞・千種エリアマネジメント協議会」を発足し、現在当社を含む12団体が参画しています。まちづくりに関する情報共有や勉強会、共同イベントなど公共空間(公園や道路)を活用した社会実験を行っています。

2025年度からは、エリア内を一体的につなぎ、「歩いて楽しいまち」を目指しビジョンをブラッシュアップ。多世代のつながりを生み出し、住み続けたいと思えるまちの実現を目指した活動を、地域の皆さまとの協力関係を育みながら、継続して行っていります。



公共空間を活用した社会実験の様子



COMMENT

イオンのエコストア1号店として、2005年にオープンしたイオンタウン千種ですが、周辺地域に長くお住まいの方と新たに引っ越してきた方との間で、コミュニティの分断が懸念され、さらにコロナ禍の影響による世代間交流の希薄化が進行しているように感じていました。それをきっかけに、「コミュニティ」を起点とした地域の活性化やまちづくりに寄与したいと考え、2021年ごろから地域の課題解決に向けた具体的な取り組みを計画しました。2022年には「鶴舞・千種エリアマネジメント協議会」を設立し、同年10月にはまち歩きを実施し、11月にはイオンタウン千種を中心にした防災イベントを開催するなど、具体的な活動実績を積み上げています。

特に大きな成果としては、2023年から「水」をテーマにした「ツルマイ・チクサ ミズマツリ」を開催したことです。このイベントでは、「年に一度ではなく、もっと増やしてほしい」など、多くのご要望をいただきましたが、何よりも印象に残っているのは、お客さまの笑顔です。

今後は、地域の人々が主体となって継続的に取り組みを進められる仕組みをつくりたいと考えています。イオンタウンは法人メンバーとして活動をともにし、住みよいまちづくりを支え続けたいです。



取締役 営業本部 活性化推進統括部長 殿下 彰彦



■ イオン ハートフル・ボランティア

イオンでは、2001年から「イオン・デー」を通じた環境活動を実施し、2011年からは「イオン 心をつなぐプロジェクト」を通じて、復興支援活動に取り組んできました。そして、2022年からは、新たな枠組みとして「イオン ハートフル・ボランティア」を開始し、地域課題解決に取り組んでいます。これは、イオンの基本理念を基盤とし、経営資源を最大限に活用して地域社会の課題解決に貢献するボランティアプログラムです。イオンタウンでは、その一環として、「NPO法人チームふくしま」様が主宰する東日本大震災復興支援プロジェクト「福島ひまわり里親プロジェクト」へ参画するほか、2023年からは、当社の店舗が所在する山口県防府市において、イオングループ各社従業員をはじめ、地域住民・行政の皆さまとともに清掃活動を定期的に行っています。



イオン ハートフル・ボランティア



障がい福祉施設「和(なごみ)」様と「NPO法人チームふくしま」様の贈呈式の様子

事例紹介

地域の社会課題解決を目指すボランティア活動

2022年には「イオン ハートフル・ボランティア」の一環として、全国10カ所で「海ごみクリーンアップボランティア」を実施し清掃活動、植樹、援農など多岐にわたる活動を展開しています。当社の店舗が所在する山口県防府市では、2023年より行政および地域住民と連携し、地域の美化と環境保全に取り組んでいます。2023年は山口県防府市富海地域において、2024年は防府市内エリアでそれぞれ約50名の皆さまと清掃活動を実施しました。

この活動は、行政との協働を通じて地域社会との信頼関係を深めると同時に、社員一人ひとりが社会課題に対して意識を高める機会となりました。

今後も地域住民や行政との連携を強化し、CSR活動を持続的に推進するとともに、他地域にも活動を拡大することで、グループ全体としての社会的価値をさらに高めてまいります。



海ごみクリーンアップボランティア



従業員、富海地域住民、防府市職員
合計54名が参加



清掃活動の様子

COMMENT

イオンタウン様はこれまで、富海駅~富海海水浴場間(2023年実施)、イオンタウン防府~メバル公園間(2024年実施)の清掃活動を開催されました。清掃活動を通じて、地域社会の課題解決に貢献される「ハートフル・ボランティア」の趣旨に賛同し、私どもも取り組みにご協力させていただきました。

両年とも幅広い年代の方々が参加され、お互いに協力し合いながら、熱心にゴミ拾いに取り組まれている姿が印象的でした。清掃活動を進め、防府のまちが目に見えて綺麗になっていく様子は、大きな達成感をもたらし、イオンタウン様と地域住民とのつながりがより強固になったのではないかと感じました。清掃活動でまちなみが綺麗に保たれることで、地域住民の誇りや愛着がさらに深まることを期待しています。

清掃活動への参加は、日頃の生活を支える環境の維持、そして地域住民の方々との協働の重要性を改めて認識する貴重な機会となりました。今後も、イオンタウン様が進められる地域社会への貢献活動に対し、微力ながらもお力添えができればと思います。



防府市 総合政策部 政策推進課 企画戦略室 定 卓矢 さま

イオンタウンの取り組み

ウェルビーイングへの対応（対従業員）

取り組み方針

イオンタウンの健康経営

イオンタウン健康経営宣言

イオンタウンは、従業員と家族の健康をサポートします。
そして、従業員とともに
地域社会の健康とハビネスを実現します。

— 従業員の健康状態を心身ともに向上することで以下を実現 —

ヘルス & ウェルネスの推進
健康への関心と知識の向上

生産性・創造性の向上
活力ある職場 創造力の向上
地域のお客さまへのサービス向上

従業員満足度の向上
従業員と家族の健康維持・増進
働きたい安心できる企業・職場へ

■ 従業員の健康を守る職場環境の整備

従業員の健康管理およびその増進や、職場環境の改善充実を図るべく、安全衛生委員会を設置し、毎月産業医の指導を受けています。定期健康診断は毎年受診率100%を維持するとともに、メンタルヘルスケアに力を入れており、毎年従業員がストレスチェックを実施し、必要に応じて産業医との面談を行っています。

また、2021年度からは就業時間内禁煙・敷地内禁煙を徹底するなど、従業員の健康増進の取り組みを強化しています。当社は2023年から3年連続で「健康経営優良法人※（大規模法人部門）」に認定されています。

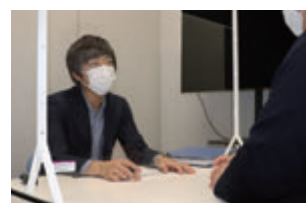
※健康経営優良法人認定制度：経済産業省が創設した、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度

【労災に関するデータ】

2022年度	2件	うち休業災害件数	0件
2023年度	4件	うち休業災害件数	0件
2024年度	3件	うち休業災害件数	0件

【ストレスチェック受検者数】

2024年度			
案内対象者	726名	受検者	687名
高ストレス者率			14.7%



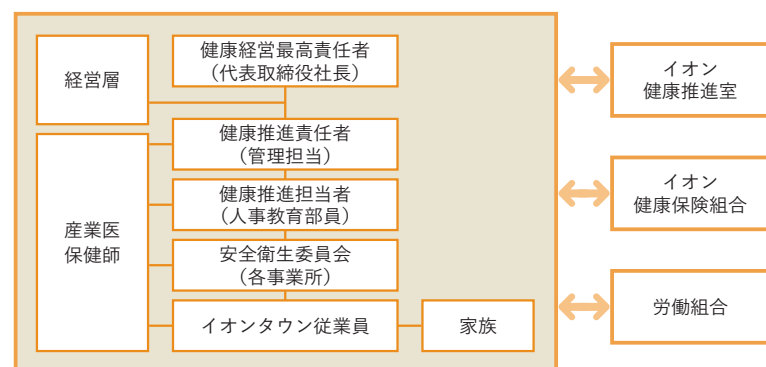
産業医との面談



従業員休憩室（イオンタウン始良）

■ 健康経営推進体制

健康経営の推進、従業員の健康づくりに向けては、代表取締役社長のもと、社内外の各機能の連携強化を進めています。特に、従業員と直接関わる、産業医や保健師の体制構築強化に注力しています。



■ 健康増進のための各種補助

心身の健康のための各種補助金制度を設け、積極的な活用を促しています。メンタルヘルスにかかる初診料の支援、心身の健康向上を目的とした各種スポーツへの補助金、インフルエンザや新型コロナウイルス感染症予防接種への補助金、健康保険組合と連携した禁煙外来の一部負担など、従業員が健康に活躍できるためのサポートを増やしています。

■ 従業員エンゲージメント

組織の現状を把握し、従業員満足度を向上させる施策の立案・実行につなげるため、年に一度モラールサーベイを実施しています。調査は、管理職・一般社員・時間給社員で分類し、「理念の高さ・浸透度」「報酬の満足度」「上司のマネジメント」など、20の項目でそれぞれ満足度の推移を確認しています。

満足度の高い項目は高い状態を維持しつつ、低い項目については課題解決に取り組み、さらなる満足度の向上に努めています。

■ 従業員表彰制度

当社理念の具現化をすべく、率先して業務に取り組んだ功績を顕彰し、その精勤を讃えらるとともに、ほかの従業員の模範として広く紹介することを目的として、優秀従業員表彰制度を設けています。年に一度の表彰では、当社従業員だけではなく、ともに働くパートナー企業さまを対象とする「優秀パートナー賞」を設け、職場の一体感の醸成につなげています。



優秀従業員表彰式

■ ハッピーレターの取り組み

お客さまに喜んでいただいたことや模範とすべき行動を、専門店従業員の皆さまと当社従業員が相互に推薦、共有しています。2011年の当社誕生から継続しており、2024年度は48,000通を超えるハッピーレターが届けられました。特に心に残る対応をされた方を模範として広く紹介することを目的に、年に一度ハッピーレター表彰を実施しています。



■ ストレスマネジメント・プロジェクトへの参画

イオンタウンは、神奈川県が推進する未病改善普及の取り組みの一環である、ストレスマネジメントプロジェクトに参画しています。

日本発のコンディション管理用スマートリングを活用し、心拍や呼吸数、体動などの健康データを正確に取得・分析して見える化することで、従業員の睡眠アドバイスをし、悩みやストレスの軽減を目指しています。同時に、女性の活躍を支援する未病改善スキームの構築にも取り組んでいます。



コンディション管理用スマートリング

■ オフィスリノベーションの取り組み

本社では、環境改善を通じた従業員のモチベーション向上やペーパーレス化の推進を目的に、2023年8月にオフィスリノベーションを実施しました。予約不要で自由に席を利用できる「フリーアドレス」を導入し、さらに柔軟に活用できるワークスペースを整備することで、チームワークの強化や生産性の向上を実現しました。



オフィスリノベーション後の本社オフィスの様子

■ 子ども参観日

イオンは、本社ビルで「子ども参観日」を開催しています。従業員である親の職場を子どもたちが参観することで、次世代を担う子どもたちの育成を支援するとともに、家族を持つ従業員の働き方について職場の仲間が理解し、ともに働きやすい職場環境について考える機会としています。当社も2012年から参画し、子どもが自ら手づくりした名刺を使って上司や同僚である従業員との名刺交換や、職場見学、お仕事体験、クイズなどを実施しています。



イオンタウンの取り組み

人材育成とダイバーシティ

取り組み方針

イオンタウンの人材戦略

- 継続した事業戦略実現のための人材の安定供給
- DX化や生産性向上、既存SCの新店化を支えるプロフェッショナル人材の採用と育成
- 中期経営計画達成のためのアントレプレナーシップ人材の採用と育成
- タレントマネジメントによる従業員個々のパフォーマンス最大化とエンゲージメントの向上

採用レジジョン

- ▶ イオンタウンの存在意義と価値提供を体現できる人材集団を形成します。
- ▶ 中期経営計画に基づく経営計画達成のため、ミッションを成し遂げる能力と意欲を持った人材を採用します。
- ▶ 事業推進人材、経営（リーダー）人材、プロフェッショナル人材、アントレプレナーシップ人材として求められる各種の要件を満たす人材を採用します。

教育レジジョン

- ▶ イオンタウンの未来を創出するプロパー経営人材候補を育成し、イオングループ全体の発展に貢献できる人材を育成します。
- ▶ 事業計画に基づく経営目標達成のため、ミッションを成し得る人材育成を促し、その組織マネジメントと育成者を支援します。
- ▶ 組織を活性化させるため、一人ひとりの自主自律を図り、選択的キャリアの実現を育成支援します。

■ ワークライフバランスの取り組みについて

事業所内保育施設「イオンゆめみらい保育園」の導入を進め、子育てをしながら働く方々を支援しています。日曜・祝日も開園する保育園で、当社従業員に限らず、専門店で働く従業員のお子さま（0歳から就学前まで）をお預かりしております。当社では4つのSCで設置、運営をしています。

また、アニバーサリー休暇など各種特別休暇、育児や介護にかかる休業や、従業員が理由を問わず取得可能な時短勤務制度などを設け、従業員が仕事とプライベートを両立できる環境を整えています。



イオンゆめみらい保育園 四日市泊
（イオンタウン四日市泊）

■ 次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画

「次世代育成支援対策推進法」に基づき、従業員が仕事と子育てを両立させることができ、すべての従業員がその能力を十分に発揮できるようにするため、仕事と家庭生活との両立を支援するための雇用環境の整備や、子育てをしていない労働者も含めた多様な労働条件の整備などを行うための行動計画を策定しています。

当社は「次世代育成支援対策推進法」に基づく子育てサポート企業として、くるみんマークの認定を受けています。



【女性従業員の割合】

	2022年度	2023年度	2024年度
労働者に占める女性の割合（役員除く）	61.0%	61.4%	61.1%
役員に占める女性の割合	16.7%	16.7%	10.0%
管理職に占める女性の割合	14.0%	17.5%	16.6%

【有給休暇取得率】

	2022年度	2023年度	2024年度
有給休暇取得率	74.7%	73.5%	74.9%

【男女の賃金の差異に関する実績】

2024年度	割合
全労働者	49.7%
社員	88.0%
時間給社員	104.2%

※賃金制度において性別による処遇の差は無く、非正規雇用労働者の性差割合によって、全労働者における男女間の差異が発生しています。

イオンタウン株式会社 次世代育成支援対策推進法 一般事業主行動計画

当社は、従業員が仕事と子育てを両立させることができ、すべての従業員がその能力を十分に発揮できるようにするため、以下のように行動計画を策定しています。

- 計画期間 2022年3月1日～2027年2月28日
- 内容

〈取り組み1〉男性従業員の育児休業取得率を10%以上にします

〈取り組み2〉女性従業員の育児休業取得率75%以上を維持します。

【育児休業・育児勤務取得者数】 ※女性の育児休業取得率は100%です。

2024年度累計	
育児休業取得者（女性）	31人
育児休業取得者（男性）	11人
育児勤務取得者（女性）	10人

■ 女性活躍推進法に基づく行動計画

「女性活躍推進法」に基づき、多様なライフスタイル（家庭生活・育児中・介護中）で働く女性従業員が、心身ともに健康で、いきいきと働き続けることができる職場環境の実現を目指した行動計画を策定しています。

当社は、女性活躍推進企業として、「えるぼし」最高位の3つ星認定を受けています。



イオンタウン株式会社 女性活躍推進法 一般事業主行動計画

当社は、多様なライフスタイルで働く女性従業員が、心身ともに健康で、いきいきと働き続けることができる職場環境の実現を目指し、以下の通り、行動計画を策定しています。

- 計画期間 2024年4月1日～2028年3月31日
- 内容

〈取り組み1〉目標：管理職（課長級以上）に占める産業平均値（8.8%）の1.5倍（13.2%）以上にします。

〈取り組み2〉目標：雇用管理区分ごとに、女性労働者の平均勤続年数が男性労働者の平均勤続年数の8割以上にします。

■ ダイバーシティ推進委員会

ダイバーシティ経営推進の方針に基づき、ダイバーシティ推進委員会を設置しています。多様な人材が働きがいのある職場を実現するための取り組みに、公募によって集まった8名のメンバーが、毎年テーマを決めて活動しており、さまざまな業務改善提案を行っています。これまで、ダイバーシティ研修への女性従業員の参加推進、電子押印の導入による働き方改革などを進めてきました。



■ イクボス企業同盟

ダイバーシティ経営の推進には、「イクボス※」の育成を通じてワークライフバランスのとれた働き方の実現が必要であると考え、「イクボス」育成の活動を進めています。2022年6月、特定非営利活動法人ファザーリング・ジャパン主宰の「イクボス企業同盟」に加盟しました。また、イオングループ内のダイバーシティ推進企業約70社の取り組みを表彰する社内アワードにおいて、「イクボス賞」を受賞しました。

※イクボス：職場でともに働く部下の仕事と生活の両立を考え、部下のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自ら仕事と私生活を楽しむことができる上司



調印式の様子

■ 多様な人材採用

さまざまなお客さまのニーズに対応すべく、多様な人材を採用しています。

新卒採用に加え、中途採用や出向受入などを随時行っており、性別や年齢、国籍、心身の障がいの有無などにかかわらず、持てる力を発揮していただける場を提供します。

	2022年度	2023年度	2024年度
外国籍の従業員の人数	2名	2名	2名
障がいを持つ従業員の人数	11名	14名	11名
採用人数（新卒）（男性/女性）	3名/5名	2名/6名	6名/4名
離職率（自己都合）	4.0%	5.9%	4.9%

採用の一例

・ウェルカムバック採用

従前より、配偶者の転勤・結婚・出産・育児・介護などやむを得ない事情を理由に退職した方が当社へ再就職できる「リ・エントリー制度」がありましたが、2025年度から、「リ・エントリー制度」対象外であった転職者などへも採用を広げています。当社での勤務の際に培ったスキルと、さまざまなフィールドでの経験や知識を活かし、当社で再びご活躍いただける方を歓迎しています。

・社員紹介採用

当社社員からの紹介を通じた採用制度です。当社と応募者の資質をともに知る社員が紹介することで、採用候補者の転職後のミスマッチを防ぐとともに、当社社員にとっても自社の企業理解を深め、エンゲージメントの向上につながります。当社社員の人的ネットワークを通じて、当社の魅力ややりがいを潜在層の方へ紹介し、理念に共感いただける優秀な人材の獲得を目指します。

イオンタウンの取り組み

ガバナンス

取り組み方針

人権について

イオンタウンは、親会社であるイオン株式会社が策定した「イオンの人権基本方針」にしたがって活動を展開しています。イオンは、イオンの基本理念およびイオン行動規範、2004年に参加表明した「国連グローバル・コンパクト」の原則にそって、私たちの事業活動から影響を受けるすべての人々に対し、人権や労働に関する国内法に加えて、「国際人権章典」や国際労働機関（ILO）の「労働における基本原則および権利に関するILO宣言」に記された人権規範を遵守するとともに、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」を支持し、実践します。

参照：https://www.aeon.info/humanrights/humanrightspolicy/

個人情報保護、情報セキュリティについて

イオンタウンは、当社グループの企業理念のもと、個人情報の重要性を認識し、これら個人情報を適切に利用し保護することが、当社の事業活動の基本であるとともに、当社の社会的責任であると考え、信頼を一層確かなものにする活動を実施いたします。

リスクマネジメントについて

企業を取り巻くさまざまなリスクの脅威が拡大する中、リスクマネジメント体制の構築と、危機が発生した場合のクライシスマネジメントによる迅速な対応により、リスクの減少と被害の減災を図り、ブランド毀損を防ぐだけでなく、企業価値を上げることに努めます。法令や社内規程ならびに社会一般の規範を遵守しながらお客さまと従業員の安全を確保し、地域社会およびお取引先さまなどと連携し、事業継続を果たすことで当社の社会的使命を果たします。

主な取り組み

■ 内部統制システム

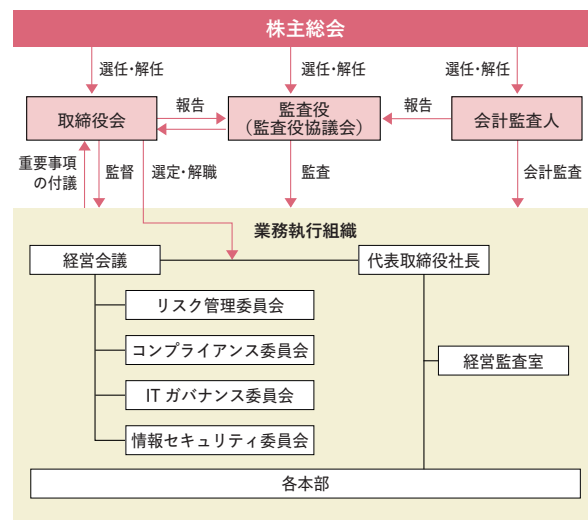
親会社であるイオン株式会社が制定した「コーポレートガバナンス基本方針」のもと、社内のガバナンス体制を強化し、健全な経営の仕組みを整えています。

社長の諮問機関として経営会議を設置し、経営戦略機能の強化と意思決定プロセスの効率化を進めています。また、取締役会を月1回以上開催し、重要事項の審議を行うとともに、各業務執行取締役が3か月ごとに詳細な業務報告を行っています。

監査役協議会は毎月開催され、監査上の重要事項などについて協議を行っています。また、取締役会および経営会議その他の社内の重要な会議に出席し、独立した客観的な立場からの意見出しを行うとともに、会計監査人および経営監査室とも、監査計画や監査の実施状況について定期的に情報交換を行っています。その他、コンプライアンスやリスクマネジメント、ITガバナンスに関する委員会を設置し、各執行部門をモニタリングするとともに、議事については、取締役会および経営会議へ報告しています。

■ 公益通報制度

社内における法令違反の問題、企業倫理上の問題、日常業務の問題などについて、各職場での解決が困難な場合に、それを相談として取り上げ、事実調査と対応・改善解決策を図り、企業の自浄を図る観点から、相談窓口として「イオンタウンみんなの相談窓口」、「イオンタウン弁護士相談窓口」などを設置しています。社内従業員だけでなく、派遣社員やお取引先さま従業員の方々にもご利用いただいています。このヘルプラインの利用者が不利益な扱いを受けることのないよう周知徹底するとともに、報告・通報があった場合、担当部門が内容を精査して、違反行為があれば社内規程に基づき必要な処置をした上で、再発防止策を実施させます。



■ 委員会

リスク管理委員会

危機の未然防止および発生時の被害最小化を目的とした「リスクマネジメント規程」のもと、リスクアセスメントを実施し、その結果に基づき定めた3つの重点リスクについて分科会を設置し、部門横断的に実務者を招集して対策を検討・実施しています。リスク管理委員会は、その内容についてモニタリングを行い、リスクマネジメント体制の強化を図っています。2024年度からは全取締役が主体となって構成されています。

ITガバナンス委員会、情報セキュリティ委員会

IT投資時のルール決定と進捗管理、情報セキュリティに関わる各種台帳整備や従業員教育の進捗管理などを通じて、イオングループ基準の遵守状況の改善に取り組んでいます。

■ 労働組合との対話の推進

団体交渉の権利を支持するとともに、労使一体となった課題解決を重視しています。イオンタウンユニオンとの間で労働協約を結び、解決すべき課題や会社の向かうべき方向について真摯に話し合い、良好な関係を築いています。

また、やりがい・働きがいのある職場づくりのために、各種協議会を通じて対話を重ね、両者が活発に意見交換しています。

2024年度からは、組合と経営層の議論の場である「中央労使協議会」に加え、労使の対話回数を増やすべく、各地区ごとに労使懇談会を設置し、組合員の要求・要望を直接経営層に伝える機会を設定しています。

コンプライアンス委員会

内部通報制度を含むコンプライアンス体制の運用状況について継続的にモニタリングを行い、コンプライアンス関連事案の事実確認手法および再発防止策の実施状況について検証しています。モラルサーベイの実施、経営監査室による内部監査結果なども踏まえ、コンプライアンス体制のさらなる強化に取り組んでいます。



■ ガバナンス教育

役員コンプライアンス研修

毎年、全役員が参加する役員コンプライアンス研修を実施しています。イオンの価値観に照らして必要な行動や思考、従業員への理念浸透のために役員としてすべきことなどを確認し、役員自らがコンプライアンスの模範となるべく、意見交換を行っています。

従業員研修

定期的に、理念浸透のための研修、人権研修、個人情報保護教育や、SNSなど利用教育、情報セキュリティ教育を実施し、ガバナンスへの意識向上に努めています。これらの研修は全従業員が受講しており、人権研修については、当社従業員だけでなく、専門店従業員も受講しています。

■ ESGファイナンスの実行推進

ESGなどの非財務情報が、長期的に会社のパフォーマンスに影響を及ぼすとする考えのもと、非財務情報を考慮して行うESGファイナンスによる資金調達を積極的に推進しています。主に気候変動や、人的資本経営に対する当社の取り組みを評価いただき、2025年8月現在14行の金融機関とESGファイナンス契約または人的資本経営推進分析融資契約を交わしています。

■ BCPについて

大規模な災害が発生した場合においても、店舗営業を維持もしくは早期復旧することを目的とし、「BCP基本計画書」を策定しています。お客さま・従業員の安全・安心の確保を最優先にして、被災店舗の営業の早期再開・非被災店舗の営業継続を目指すとともに、各店舗の立地特性を踏まえた地域支援を実施いたします。また、事業継続力向上に向け、年2回総合防災訓練を実施しています。

■ 贈収賄防止について

イオングループは、お取引先さまから金品の贈与、もてなしは受けないことを明確に規定しています。当社では、贈収賄の禁止について就業規則に明記するとともに、全社員が遵守誓約書を提出しています。

各ショッピングセンターの詳細データ (2025年8月現在)

※防災協定の欄はイオン株式会社 が包括提携協定・相互協力連携協定を締結しているものも含まます。
※LED導入は共用部分を集計しています。

北海道・東北エリア

	名称	所在地	開店日	専門店舗数 (実数)	駐車台数 (10台単位で 切り捨て)	従業員数 (10名単位で 切り捨て)	防災協定 締結年月	身障者専用 駐車台数 (実数)	AED 設置	EV充電器 設置	LED 導入
1	イオンタウン江別	北海道	2007年11月	31	510	410	—	10	○	—	—
2	イオンタウン青森東	青森県	1995年12月	4	130	90	—	2	—	—	—
3	イオンタウン浪岡	青森県	1998年10月	9	880	120	—	6	—	—	○
4	イオンタウン青森浜田	青森県	2008年 3月	14	990	400	—	10	—	—	○
5	イオンタウン弘前樋の口	青森県	2006年12月	34	830	400	—	13	○	—	○
6	イオンタウン八戸城下	青森県	1997年 6月	7	240	30	—	4	—	—	○
7	イオンタウン平賀	青森県	2008年 5月	16	740	230	—	12	—	—	○
8	イオンタウン盛岡駅前	岩手県	2003年 7月	11	160	110	—	4	—	—	○
9	イオンタウン北上	岩手県	2004年10月	21	660	360	—	12	—	—	○
10	イオンタウン釜石	岩手県	2014年 3月	54	1,100	320	2014年 2月	9	○	—	○
11	イオンタウン紫波	岩手県	1998年 7月	11	540	120	—	8	—	—	○
12	矢巾ショッピングセンター	岩手県	1996年11月	7	720	160	2007年 7月	8	—	—	○
13	イオンタウン江刺 (江刺ツインプラザ内)	岩手県	2019年11月	10	380	150	2019年11月	14	○	—	○
14	イオンタウン仙台泉大沢	宮城県	2008年 3月	69	1,230	500	—	20	○	○	○
15	イオンタウン仙台八乙女	宮城県	2006年 4月	8	240	120	—	5	—	—	○
16	イオンタウン仙台富沢	宮城県	2015年12月	11	80	110	—	3	○	—	○
17	イオンタウン仙台郡山	宮城県	2004年 4月	2	100	100	—	3	—	—	○
18	イオンタウン塩釜	宮城県	2007年 5月	29	300	320	2007年 7月	7	○	—	○
19	イオンタウン名取	宮城県	2007年 8月	12	260	140	—	5	○	—	○
20	イオンタウン佐沼	宮城県	2007年10月	43	1,000	490	2009年 8月	32	○	—	○
21	イオンタウン金成	宮城県	2000年 3月	9	510	80	—	8	—	—	○
22	イオンタウン矢本	宮城県	2003年 4月	39	1,080	290	2007年 7月	14	—	—	○
23	イオンタウン鹿島台	宮城県	1997年 7月	16	570	120	—	4	—	—	○
24	イオンタウン古川	宮城県	1999年 3月	35	2,480	300	—	25	—	—	○
25	イオンタウン柴田	宮城県	1998年11月	21	950	200	—	12	—	—	○
26	イオンタウン能代	秋田県	2021年11月	27	1,670	350	2021年11月	17	○	○	○
27	イオンタウン茨島アネックス	秋田県	2013年 9月	5	140	30	—	5	—	—	○
28	イオンタウン大館西	秋田県	1995年 8月	14	400	140	—	12	—	—	○
29	イオンタウン大曲福田	秋田県	2008年 9月	14	500	150	—	13	—	—	○
30	イオンタウン鷹巣	秋田県	2008年 5月	20	1,560	300	—	25	—	—	○
31	イオンタウン酒田	山形県	1995年 3月	17	680	250	—	12	○	—	○
32	イオンタウン郡山	福島県	1998年12月	86	1,730	1,160	2019年 4月	40	○	—	○
33	イオンタウン須賀川	福島県	2005年10月	35	1,040	500	2008年11月	13	○	—	○
34	イオンタウン塩川	福島県	2000年 5月	11	850	120	—	15	○	—	○

関東エリア

	名称	所在地	開店日	専門店舗数 (実数)	駐車台数 (10台単位で 切り捨て)	従業員数 (10名単位で 切り捨て)	防災協定 締結年月	身障者専用 駐車台数 (実数)	AED 設置	EV充電器 設置	LED 導入
35	イオンタウン守谷	茨城県	2007年 6月	103	1,890	1,300	2021年 6月	25	○	○	○
36	イオンタウン水戸南	茨城県	2007年 4月	46	1,600	650	2009年 3月	21	○	○	○
37	イオンタウン佐野	栃木県	2007年 2月	14	330	150	2009年 8月	4	—	—	○
38	イオンタウン真岡	栃木県	2005年 8月	18	1,000	350	2016年 9月	16	—	—	—
39	イオンタウン那須塩原	栃木県	2008年 6月	18	1,100	300	—	14	—	—	—
40	イオンタウンさくら	栃木県	2006年 4月	26	1,250	350	—	15	—	—	—



関東エリア(つづき)

	名称	所在地	開店日	専門店舗数 (実数)	駐車台数 (10台単位で 切り捨て)	従業員数 (10名単位で 切り捨て)	防災協定 締結年月	身障者専用 駐車台数 (実数)	AED 設置	EV充電器 設置	LED 導入
41	イオンタウン那須	栃木県	1998年12月	12	600	150	2015年11月	9	—	—	○
42	イオンタウン蔵	埼玉県	2003年12月	19	280	240	—	6	—	—	○
43	イオンタウン吉川美南	埼玉県	2013年11月	75	1,090	1,200	2022年 5月	20	○	—	○
44	イオンタウン上里	埼玉県	2008年 7月	46	2,120	450	2021年12月	41	○	—	○
45	イオンタウンふじみ野	埼玉県	2020年11月	101	1,280	1,000	2020年11月	29	○	○	○
46	イオンタウン毛呂山	埼玉県	2022年 6月	14	430	310	2022年 6月	13	○	—	○
47	イオンタウン幕張西	千葉県	2021年10月	9	140	200	—	5	○	—	○
48	イオンタウン旭	千葉県	2022年 4月	17	470	340	2022年 4月	7	○	○	○
49	イオンタウンおゆみ野	千葉県	2008年 5月	59	1,040	640	—	20	○	○	○
50	イオンタウン稲毛長沼	千葉県	2013年11月	21	230	240	2019年12月	5	○	—	○
51	イオンタウン市川大和田	千葉県	2016年11月	7	20	130	—	1	○	—	○
52	イオンタウン新船橋	千葉県	2013年 4月	14	140	250	2013年 3月	4	○	—	○
53	イオンタウン館山	千葉県	2007年 5月	34	1,400	260	2007年 4月	45	○	—	—
54	イオンタウン木更津請西	千葉県	2009年10月	28	730	380	—	6	○	—	○
55	イオンタウン木更津朝日	千葉県	1982年11月	36	410	1,030	2006年 8月	11	○	—	○
56	イオンタウン野田七光台	千葉県	2004年 4月	38	1,200	550	—	22	—	—	—
57	野田船形ショッピングセンター	千葉県	2015年 3月	7	350	130	—	4	—	—	○
58	イオンタウン成田富里	千葉県	2015年11月	52	1,080	540	2015年11月	10	○	○	○
59	イオンタウンユーカリが丘	千葉県	2016年 6月	134	2,260	1,740	—	38	○	○	○
60	イオンタウン東習志野	千葉県	2004年11月	5	440	120	—	5	—	—	○
61	イオンタウン松ヶ崎	千葉県	1999年11月	16	300	220	—	8	—	—	—
62	イオンタウンたつみ台	千葉県	1996年11月	7	370	220	—	5	○	—	○
63	イオンタウン君津	千葉県	2018年 3月	19	410	320	2018年 3月	5	○	—	○
64	イオンタウン田無芝久保	東京都	2005年 3月	12	250	150	—	4	—	—	—
65	イオンタウン稲城長沼	東京都	2019年12月	12	170	160	—	4	○	—	○
66	イオンタウン旗の台	東京都	2022年12月	8	2	190	—	1	○	—	○

中部エリア

	名称	所在地	開店日	専門店舗数 (実数)	駐車台数 (10台単位で 切り捨て)	従業員数 (10名単位で 切り捨て)	防災協定 締結年月	身障者専用 駐車台数 (実数)	AED 設置	EV充電器 設置	LED 導入
67	イオンタウン大垣	岐阜県	2005年 7月	55	3,360	500	2023年 3月	28	○	—	○
68	イオンタウン美濃	岐阜県	1991年 9月	5	400	130	2016年 7月	3	—	—	—
69	イオンタウン各務原	岐阜県	2000年 7月	29	650	280	—	13	—	—	—
70	イオンタウン本巣	岐阜県	2017年12月	31	830	340	2017年12月	17	—	—	○
71	イオンタウン各務原鶴沼	岐阜県	2019年11月	37	730	320	2019年11月	13	○	—	○
72	イオンタウン蒲原	静岡県	1999年11月	16	600	290	—	10	—	—	○
73	イオンタウン浜松葵	静岡県	2002年11月	18	600	200	—	12	—	—	—
74	イオンタウン富士南	静岡県	2007年12月	80	1,100	830	—	17	○	○	—
75	イオンタウン磐田	静岡県	1998年 9月	20	800	240	—	11	—	—	○
76	イオンタウン大須賀	静岡県	1999年 6月	17	1,170	260	—	16	—	—	○
77	イオンタウン湖西	静岡県	1998年10月	17	600	190	—	8	—	—	—
78	イオンタウン浜岡	静岡県	1998年11月	18	860	200	—	14	—	—	○
79	イオンタウン稲取	静岡県	2000年 4月	5	120	100	—	4	—	—	—
80	イオンタウン湖西新居	静岡県	2023年 4月	13	360	300	2023年 4月	6	○	○	○
81	イオンタウン浜松新橋	静岡県	2024年 3月	12	190	200	—	4	○	○	○
82	イオンタウン千種	愛知県	2005年 5月	72	900	1,080	2024年10月	14	○	○	○
83	イオンタウン有松	愛知県	2005年 3月	33	870	490	2021年 9月	14	○	—	○

各ショッピングセンターの詳細データ



中部エリア(つづき)

	名称	所在地	開店日	専門店数 (実数)	駐車台数 (10台単位で 切り捨て)	従業員数 (10名単位で 切り捨て)	防災協定 締結年月	身障者専用 駐車台数 (実数)	AED 設置	EV充電器 設置	LED 導入
84	イオンタウン名西	愛知県	2013年 9月	65	750	780	2013年 8月	14	○	○	○
85	イオンタウン熱田千年	愛知県	2014年11月	27	340	240	2014年11月	6	○	—	○
86	イオンタウン豊橋橋良	愛知県	2004年 7月	13	190	210	—	4	—	—	—
87	イオンタウン刈谷	愛知県	1999年 7月	35	890	250	2017年 3月	15	—	—	—
88	イオンタウン弥富	愛知県	2000年 9月	31	1,330	450	—	23	—	—	—
89	イオンタウン岡崎美合	愛知県	2020年11月	31	320	330	2020年11月	8	○	—	○
90	イオンタウン津河芸	三重県	2009年 3月	13	1,300	270	—	10	—	—	—
91	イオンタウン津城山	三重県	2010年 4月	65	740	580	—	12	○	○	○
92	イオンタウン芸濃	三重県	1996年12月	13	730	250	2017年10月	5	—	—	—
93	イオンタウン松阪船江	三重県	2025年 4月	29	1,040	530	2025年 4月	8	○	○	○
94	イオンタウン伊勢ラパーク	三重県	2003年 9月	63	1,020	660	2013年 3月	17	○	○	○
95	イオンタウン桑名新西方	三重県	2013年11月	21	280	170	2013年11月	6	○	—	○
96	イオンタウン鈴鹿	三重県	2007年 6月	40	1,600	650	—	20	○	—	—
97	イオンタウン鈴鹿玉垣	三重県	2016年11月	17	500	320	2017年11月	11	—	—	○
98	イオンタウン伊賀上野	三重県	2014年 7月	18	410	300	2014年 7月	16	○	—	○
99	イオンタウン菰野	三重県	2000年 4月	28	720	420	2013年11月	10	○	—	—
100	イオンタウン四日市泊	三重県	2019年11月	108	2,100	1,300	2019年10月	24	○	—	○

北陸甲信越エリア

	名称	所在地	開店日	専門店数 (実数)	駐車台数 (10台単位で 切り捨て)	従業員数 (10名単位で 切り捨て)	防災協定 締結年月	身障者専用 駐車台数 (実数)	AED 設置	EV充電器 設置	LED 導入
101	イオンタウン糸魚川	新潟県	1997年 3月	9	1,080	160	—	15	—	—	○
102	イオンタウン上飯野	富山県	1997年 9月	3	210	100	—	5	—	—	○
103	イオンタウン氷見	富山県	1999年10月	6	350	100	—	3	—	—	○
104	イオンタウン金沢駅西本町	石川県	2005年12月	11	240	160	—	5	○	—	—
105	イオンタウン金沢示野	石川県	2006年 8月	44	1,560	570	—	22	○	—	—
106	イオンタウン羽咋	石川県	1999年11月	6	290	150	—	6	—	—	—
107	イオンタウン野々市	石川県	2014年11月	29	360	300	2014年11月	5	—	—	○
108	イオンタウン山梨中央	山梨県	2008年 6月	34	1,390	520	—	27	○	—	—
109	イオンタウン長野三輪	長野県	2014年 3月	38	300	480	—	6	○	—	○
110	イオンタウン松本村井	長野県	1999年10月	30	850	360	2023年 7月	11	○	—	○
111	イオンタウンしおだ野	長野県	1995年 6月	3	280	150	—	8	—	—	—
112	イオンタウン茅野	長野県	1995年10月	5	450	160	—	14	—	—	○
113	イオンタウン信州山形	長野県	1996年11月	10	600	210	—	8	—	—	○

近畿エリア

	名称	所在地	開店日	専門店数 (実数)	駐車台数 (10台単位で 切り捨て)	従業員数 (10名単位で 切り捨て)	防災協定 締結年月	身障者専用 駐車台数 (実数)	AED 設置	EV充電器 設置	LED 導入
114	イオンタウンアヤハブラザ	滋賀県	1997年 3月	9	250	200	—	4	○	—	○
115	イオンタウン彦根	滋賀県	2013年10月	26	770	260	2013年10月	6	○	○	—
116	イオンタウン野洲	滋賀県	2007年11月	12	950	90	2008年 3月	14	○	—	—
117	イオンタウン湖南	滋賀県	2014年12月	47	1,070	530	2024年 5月	32	○	—	○
118	イオンタウン久御山	京都府	2000年10月	10	820	290	—	8	—	—	○
119	イオンタウン山科栲辻	京都府	2019年12月	21	250	420	2019年11月	5	○	—	○
120	イオンタウン淀川三国	大阪府	2003年11月	7	60	160	—	2	○	—	○
121	イオンタウン諏訪の森	大阪府	2009年 6月	11	20	120	—	1	○	—	○

近畿エリア(つづき)

	名称	所在地	開店日	専門店数 (実数)	駐車台数 (10台単位で 切り捨て)	従業員数 (10名単位で 切り捨て)	防災協定 締結年月	身障者専用 駐車台数 (実数)	AED 設置	EV充電器 設置	LED 導入
122	イオンタウン豊中緑丘	大阪府	2006年10月	38	310	420	2022年11月	4	○	—	○
123	イオンタウン東大阪	大阪府	2008年 4月	21	350	250	—	6	○	—	○
124	イオンタウン小阪	大阪府	2004年11月	16	70	220	—	2	—	—	○
125	イオンタウン羽倉崎	大阪府	2004年 8月	7	180	180	—	4	—	—	○
126	イオンタウン茨木太田	大阪府	2021年 3月	50	830	900	2021年 3月	8	○	—	○
127	イオンタウン豊中庄内	大阪府	2022年12月	15	190	250	2022年11月	4	○	○	○
128	イオンタウン松原	大阪府	2023年10月	35	1,380	1,000	2023年 9月	9	○	○	○
129	イオンタウン守口	大阪府	2023年12月	17	150	300	2024年 7月	4	○	○	○
130	イオンタウン姫路	兵庫県	2011年 2月	58	820	470	—	12	○	○	○
131	イオンタウン加古川	兵庫県	2006年 6月	25	700	240	—	12	○	—	—
132	イオンタウン高砂	兵庫県	2005年12月	10	700	140	—	6	—	—	—
133	イオンタウン川西	兵庫県	2018年11月	19	300	300	2018年11月	6	○	—	○
134	イオンタウン富雄南	奈良県	2014年10月	32	560	450	—	9	○	—	○
135	イオンタウン天理	奈良県	2002年10月	34	1,500	160	—	18	○	—	○
136	イオンタウン貴志川	和歌山県	1999年 8月	14	400	180	—	6	—	—	—

中国・四国エリア

	名称	所在地	開店日	専門店数 (実数)	駐車台数 (10台単位で 切り捨て)	従業員数 (10名単位で 切り捨て)	防災協定 締結年月	身障者専用 駐車台数 (実数)	AED 設置	EV充電器 設置	LED 導入
137	イオンタウン大田	島根県	2000年10月	16	1,150	280	—	22	—	—	○
138	イオンタウン和気	岡山県	2000年10月	3	1,200	130	—	4	—	—	—
139	イオンタウン楽々園	広島県	2024年12月	68	610	1,000	—	6	○	○	○
140	イオンタウン小郡	山口県	2003年 6月	22	380	250	—	12	—	—	—
141	イオンタウン防府	山口県	2008年 3月	58	1,900	620	2011年 9月	38	○	—	○
142	イオンタウン周南	山口県	2008年 6月	24	1,810	340	2014年12月	27	○	—	—
143	イオンタウン周南久米	山口県	2016年11月	28	460	420	—	11	○	—	○
144	イオンタウン平生	山口県	1997年11月	13	380	170	—	8	—	—	○
145	イオンタウン北島	徳島県	1997年 9月	13	260	190	—	4	—	—	—
146	イオンタウン上板	徳島県	1996年12月	13	630	230	—	6	—	—	—
147	イオンタウン宇多津	香川県	2015年10月	38	1,180	440	2015年10月	4	○	—	—
148	イオンタウン川之江	愛媛県	1999年11月	20	670	150	—	4	○	—	—

九州・沖縄エリア

	名称	所在地	開店日	専門店数 (実数)	駐車台数 (10台単位で 切り捨て)	従業員数 (10名単位で 切り捨て)	防災協定 締結年月	身障者専用 駐車台数 (実数)	AED 設置	EV充電器 設置	LED 導入
149	イオンタウン黒崎	福岡県	2014年 9月	89	780	990	—	17	○	○	○
150	イオンタウン早岐	長崎県	1998年 7月	13	500	270	—	4	○	—	○
151	イオンタウン長与	長崎県	2017年 5月	33	420	410	2017年 5月	9	○	—	○
152	イオンタウン諫早西部台	長崎県	2019年11月	14	230	120	—	3	○	—	○
153	イオンタウン田崎	熊本県	2014年12月	28	240	260	2016年11月	7	○	—	—
154	イオンタウン西熊本	熊本県	2009年10月	44	700	580	2016年11月	13	○	—	○
155	イオンタウン荒尾	熊本県	2006年10月	22	600	150	—	6	○	—	—
156	イオンタウン豊後高田	大分県	1997年 9月	10	400	160	—	2	—	—	○
157	イオンタウン日向	宮崎県	2000年10月	17	610	140	—	8	—	—	—
158	イオンタウン姶良	鹿児島県	2016年 3月	145	2,200	1,550	2016年 2月	31	○	○	○
159	イオンタウン南城大里	沖縄県	2012年11月	26	270	240	2012年10月	7	○	○	○